

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①エネルギー・食料 品価格等の物価高 騰に伴う低所得世帯 支援	令和6年度渋谷区物価高騰対 策給付金事業(住民税均等割の み課税世帯分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への給付金及び事務費 ③R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 721世帯×30千円、子ども加算 119人×20千円 事務費 11,920千円 (職員時間外勤務手当等189,000円、消耗品費2,000円、給付事務委託・人材派遣業務委託11,729,000円) ④低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)の給付対象世帯数:4,000世帯(うちR7年3月末までの支給実施見込世帯数:3,000世帯)、子ども加算:230人(うちR7年3月末までの支給実施見込人数:180人)	R7.4	R8.3